

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 2月12日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字工の割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,832,496	5,842,445	1,850,711	2,027,371	8,199,329
経常利益 (千円)	872,021	735,736	264,273	258,339	1,295,747
四半期(当期)純利益 (千円)	500,405	441,229	133,498	145,502	766,942
純資産額 (千円)			6,317,026	6,598,496	6,530,288
総資産額 (千円)			8,874,138	9,166,171	9,257,953
1株当たり純資産額 (円)			1,759.76	1,939.66	1,832.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	141.82	130.12	37.93	43.66	217.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.6	70.3	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,712	687,409			925,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,631	825,426			1,055,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,457	512,209			290,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,160,966	3,389,368	2,388,742
従業員数 (名)			314	328	312

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第35期第3四半期連結累計期間、第35期第3期四半期連結会計期間及び第36期第3四半期連結累計期間、第36期第3期四半期連結会計期間並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	328 (49)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	193 (33)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称（部門）	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療用ガス関連事業（ガス関連）	102,444	0.9
合計	102,444	0.9

(注) 1 金額は、製造原価で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称（部門）	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療用ガス関連事業（ガス関連）	172,584	4.1
医療用ガス関連事業（介護福祉関連・その他）	72,634	2.9
合計	245,218	3.8

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

当第3四半期連結会計期間における工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称（部門）	工事高(千円)	前年同四半期比(%)
医療用ガス関連事業（工事関連）	34,801	84.8
合計	34,801	84.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療用ガス関連事業（工事関連）	170,926	48.4	598,330	21.7
合計	170,926	48.4	598,330	21.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	863,757	2.0
	在宅関連	685,226	4.8
	工事関連	216,196	135.3
	介護福祉関連・その他	204,039	1.4
計		1,969,218	9.8
有料老人ホーム関連事業		58,152	1.2
合計		2,027,371	9.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機並びに世界同時不況の余波が残り、引き続き厳しい状況であります。

失業率が過去最高水準となり、雇用・所得環境は悪化しつつあり、企業収益も減少傾向が続いております。但し、在庫調整の一巡や経済対策効果及び対外経済環境の改善により、そのテンポは僅かながら緩やかになる様相を呈しつつあるように見受けられますが、下押しリスクが解消した訳ではなく、決して予断を許す状況ではありません。

当医療ガス業界も、業界内の販売競争激化が継続しているなか、販売先の確保や販路拡大等の課題が山積しており、厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境のもと、当社は、より一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社の効率的な連携も模索しつつ、更なる業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,027百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向け、日々営業努力を重ねましたが、経常利益は258百万円（前年同四半期比2.2%減）、四半期純利益は145百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,842百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は735百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、四半期純利益は441百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当関連事業について、医療用ガス部門の需要は、緩やかながら増加基調にあります。一方で医療機関が淘汰されつつあり、平成20年4月の診療報酬及び薬価の改定の影響もあることから、今後の動向はさらに不透明な状況となっており、十分に注視する必要があります。また、従来にも増して業界内の競争も厳しく、企業体力の充実に必要も増大しております。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力いたしました。

また、在宅関連部門は、当社グループの重要な収益源と位置付け、継続的な社内勉強会の実施に加え、より一層の人材育成強化の観点から、新規開拓を主眼として人員を集中的に配するなどの工夫を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,969百万円（前年同期四半比9.8%増）となり、営業利益は254百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,661百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、営業利益は709百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。入居者への充実したサービスの提供および、施設入居案内等の宣伝活動を継続した結果、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は58百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、営業利益は2百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における売上高は182百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,166百万円（前連結会計年度末比91百万円減）となりました。これは主に、流動資産のうち受手形及び売掛金が183百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,567百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が198百万円減少したこと等によるものです。

純資産は6,598百万円（前連結会計年度末比68百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少136百万円、自己株式の増加278百万円及び四半期純利益441百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より303百万円増加し、3,389百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、191百万円（前年同四半期は114百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が254百万円となり、また売上債権の増加85百万円、仕入債務の増加102百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は、241百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入300百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、130百万円（前年同四半期は105百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出43百万円および、配当金の支払いによる支出68百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、高齢化社会の進展・在宅医療増加に伴うマーケット拡大の期待が出来る反面、景気低迷による企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、なお厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況下、従前より将来の重要な収益源の一つとして軸足を置いている在宅関連部門に、新規開拓を主眼として人員を集中的に配するなどの工夫を行い、併せて各営業所の効率性を見直し、並びにグループ各社の連携強化に努め、人材育成や収益源の多角化を図りつつ、経営基盤をより強固にしていく所存であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、また、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック 証 券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,601,681	3,601,681		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～平 成21年12月31日		3,601,681		436,180		513,708

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日であります平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,329,600	33,296	同上
単元未満株式	普通株式 4,781		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		33,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社星医療酸器	東京都足立区入谷7-11-18	267,300		267,300	7.42
計		267,300		267,300	7.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,700	1,635	1,780	1,950	1,838	1,920	1,880	1,831	1,840
最低(円)	1,509	1,562	1,546	1,760	1,776	1,810	1,750	1,695	1,631

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長 兼財 務部長・IR担当	取締役財務部長・IR担当	岡田 利夫	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,368	2,988,742
受取手形及び売掛金	1,580,647	1,764,540
商品及び製品	79,615	79,876
未成工事支出金	40,487	56,421
原材料及び貯蔵品	40,494	32,843
繰延税金資産	60,057	59,481
その他	40,166	17,412
貸倒引当金	14,522	23,008
流動資産合計	5,316,315	4,976,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,436	560,632
土地	1,851,903	1,851,903
その他(純額)	626,402	615,563
有形固定資産合計	3,023,742	3,028,098
無形固定資産	36,264	47,289
投資その他の資産		
投資有価証券	375,998	312,799
長期預金	-	500,000
その他	468,738	452,145
貸倒引当金	54,887	58,690
投資その他の資産合計	789,849	1,206,255
固定資産合計	3,849,855	4,281,643
資産合計	9,166,171	9,257,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,659	1,264,946
未払法人税等	83,433	282,010
賞与引当金	47,570	96,000
その他	637,470	492,818
流動負債合計	1,984,133	2,135,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	393,797	355,097
長期預り保証金	59,015	57,025
その他	130,728	179,766
固定負債合計	583,542	591,890
負債合計	2,567,675	2,727,665

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,905,293	5,600,697
自己株式	466,922	188,243
株主資本合計	6,388,259	6,362,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,004	23,167
評価・換算差額等合計	59,004	23,167
少数株主持分	151,232	144,778
純資産合計	6,598,496	6,530,288
負債純資産合計	9,166,171	9,257,953

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,832,496	5,842,445
売上原価	2,635,236	2,633,502
売上総利益	3,197,260	3,208,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,220	203,037
給料及び手当	949,237	997,076
賞与引当金繰入額	37,692	47,570
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	38,700
その他	1,176,576	1,201,816
販売費及び一般管理費合計	2,344,676	2,488,200
営業利益	852,583	720,742
営業外収益		
受取利息	8,340	6,670
受取配当金	7,998	7,219
その他	5,189	6,660
営業外収益合計	21,528	20,550
営業外費用		
支払利息	2,056	4,483
貸倒引当金繰入額	34	-
その他	-	1,072
営業外費用合計	2,090	5,556
経常利益	872,021	735,736
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,820
固定資産売却益	-	26
貸倒引当金戻入額	1,406	9,086
特別利益合計	1,406	25,934
特別損失		
固定資産売却損	105	-
固定資産除却損	1,082	1,120
投資有価証券評価損	-	1,929
減損損失	8,886	-
特別損失合計	10,074	3,050
税金等調整前四半期純利益	863,354	758,620
法人税、住民税及び事業税	314,671	-
法人税等調整額	44,534	-
法人税等合計	359,205	-
法人税等	-	313,081
少数株主利益	3,743	4,309
四半期純利益	500,405	441,229

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,850,711	2,027,371
売上原価	804,200	947,615
売上総利益	1,046,510	1,079,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,540	70,860
給料及び手当	294,485	298,654
賞与引当金繰入額	37,692	47,570
その他	395,350	404,974
販売費及び一般管理費合計	788,068	822,059
営業利益	258,442	257,695
営業外収益		
受取利息	4,078	2,180
受取配当金	1,115	990
その他	1,779	-
営業外収益合計	6,973	3,171
営業外費用		
支払利息	1,108	1,455
貸倒引当金繰入額	34	-
その他	-	1,072
営業外費用合計	1,142	2,528
経常利益	264,273	258,339
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	-	344
特別利益合計	-	341
特別損失		
固定資産売却損	61	-
固定資産除却損	-	1,082
投資有価証券評価損	-	1,929
特別損失合計	61	3,011
税金等調整前四半期純利益	264,211	254,986
法人税、住民税及び事業税	92,337	-
法人税等調整額	36,649	-
法人税等合計	128,987	-
法人税等	-	108,901
少数株主利益	1,725	581
四半期純利益	133,498	145,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,354	758,620
減価償却費	158,216	248,840
減損損失	8,886	-
のれん償却額	11,944	9,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,938	2,699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,950	38,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,124	12,288
賞与引当金の増減額(は減少)	48,610	48,430
受取利息及び受取配当金	16,338	13,889
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,929
支払利息	2,056	4,483
有形固定資産除売却損益(は益)	1,187	1,094
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,820
売上債権の増減額(は増加)	334,444	183,892
たな卸資産の増減額(は増加)	28,280	8,544
仕入債務の増減額(は減少)	107,913	49,286
その他	8,326	77,193
小計	1,160,160	1,195,031
利息及び配当金の受取額	12,377	14,904
利息の支払額	2,056	4,483
法人税等の支払額	455,770	518,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,712	687,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	200,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	15,772	15,437
投資有価証券の売却による収入	-	32,280
有形固定資産の取得による支出	116,442	166,328
有形固定資産の売却による収入	210	458
無形固定資産の取得による支出	407	290
長期貸付けによる支出	-	3,000
長期貸付金の回収による収入	10,312	6,494
その他の支出	24,781	30,468
その他の収入	2,249	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,631	825,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	35,357	95,395
自己株式の売却による収入	-	7,665
自己株式の取得による支出	46,762	286,659
配当金の支払額	135,792	137,820
その他の収入	454	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,457	512,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647,376	1,000,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343	2,388,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,966	3,389,368

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,533,496千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,295,864千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,860,966千円	現金及び預金 3,489,368千円
預入期間が3か月超の定期預金 700,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 2,160,966千円	現金及び現金同等物 3,389,368千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,764

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,678	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	66,686	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,252	57,459	1,850,711		1,850,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	363		363	363	
計	1,793,615	57,459	1,851,074	363	1,850,711
営業利益	256,729	1,504	258,233	208	258,442

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,969,218	58,152	2,027,371		2,027,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645		645	645	
計	1,969,864	58,152	2,028,017	645	2,027,371
営業利益	254,862	2,691	257,554	141	257,695

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各部分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトスタンド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,669,817	162,679	5,832,496		5,832,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066		1,066	1,066	
計	5,670,884	162,679	5,833,563	1,066	5,832,496
営業利益又は営業損失()	858,141	6,182	851,958	624	852,583

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,659,650	182,794	5,842,445		5,842,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445		1,445	1,445	
計	5,661,095	182,794	5,843,890	1,445	5,842,445
営業利益	709,064	11,252	720,317	425	720,742

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各部分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,939円66銭	1,832円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,598,496	6,530,288
普通株式に係る純資産額(千円)	6,447,263	6,385,509
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	151,232	144,778
普通株式の発行済株式数(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	277,764	117,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	3,323,917	3,483,931

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 141.82円	1株当たり四半期純利益金額 130.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	500,405	441,229
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,405	441,229
普通株主に帰属しない金額(円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,431	3,390,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権方式によるス tockオプション 38,100株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。	

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.93円	1株当たり四半期純利益金額	43.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,498	145,502
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,498	145,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,519,988	3,332,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション 38,100株	上記の詳細については、第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,686千円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。